

取組項目	取組の内容、事業例など
<b>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>	
<b>1 産業技術研究所が持つ強みをいかした総合的な技術支援の充実</b>	
<b>(1) 技術相談</b>	
<p>○地域企業等が抱える技術課題の解決に貢献する、多様で丁寧な伴走型支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来所、電話、メール、オンライン相談を活用し、事業者が機動的に相談できる多様な相談機会を提供</li> <li>・ 支援の質の継続的な向上を目指して、「見える技術資産」である技術ソリューション集や研究報告などをはじめとする優れた取組（GP：Good Practice）を蓄積し、「知恵の財産」として共有・活用を推進</li> <li>・ 使用料及び手数料の適正な料金設定</li> </ul>
<p>○アウトリーチ活動によるニーズ把握と新たな顧客の創造</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業訪問や交流事業を通じたアウトリーチ活動により、事業者の潜在的ニーズを掘り起こすとともに、産技研の技術的強みを棚卸して活用し、事業者の課題解決を推進</li> <li>・ 大学や金融機関、産業支援機関と連携し、スタートアップやカルチャープレナー（文化起業家）、新規分野へ挑戦する地域企業等の新たな顧客層の開拓</li> </ul>
【指標①】	新規利用者数<700件以上>
【指標②】	スタートアップ、カルチャープレナー関連相談件数
【指標③】	無料の技術相談件数
<b>(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用</b>	
<p>○科学的見地に基づく高付加価値化支援の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者のニーズやその背景、技術課題を深く洞察したうえで、正確かつ迅速な対応を基本に、研究員の専門性や知見をいかした技術提案・改善提案の実施による製品の不良原因の究明・高付加価値化や生産プロセスの改善を支援</li> <li>・ 文化庁をはじめとする関係機関・団体と連携した文化財修復分野への貢献</li> <li>・ 産学公連携による「分析・計測プラットフォーム化」事業の構築を目指し、産技研が保有する分析計測機器の高度化や刷新を推進する。</li> <li>・ 外部資金を積極的に活用し、京都市が支援する成長産業分野のニーズに即した関連機器・設備を計画的に整備</li> <li>・ 企業訪問や交流事業を通じたアウトリーチ活動により事業者の潜在的ニーズを掘り起こすとともに、産技研の技術的強みを棚卸して活用し、事業者の課題解決を推進【再掲】</li> <li>・ 使用料及び手数料の適正な料金設定【再掲】</li> </ul>
<p>○高度な分析計測技術に基づくものづくり人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価技術講習会の実施や実践的な研究開発能力を養うORTなどを通じた、地域企業等における高度な分析計測技術に基づくものづくり人材を育成</li> </ul>
【指標④】	有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数<15,000件以上>
【指標⑤】	利用者アンケートによる目的達成度・利用者満足度 <数値目標：目的達成度80%以上 利用者満足度85%以上>

(3) ものづくりの担い手支援

○次世代のものづくりの担い手の育成・強化	・ A I 活用、D X、G X、インフォマティクスの導入講習会など、研修プログラムの充実、最新の技術情報や知識の習得支援 ・ 評価技術講習会の実施や実践的な研究開発能力を養うO R Tなどを通じた、地域企業等における高度な分析計測技術に基づくものづくり人材を育成【再掲】
○次世代人材へのアプローチ（STEAM教育の推進）	・ 未来の担い手への裾野拡大を目指した、京都市教育委員会との包括連携協定に基づく、S T E A M教育の実践への協力
○伝統産業分野の後継者育成と職人や担い手の活躍を支援	・ 伝統的な技能・技術の習得に加え、科学的な視点を取り入れた伝統産業技術後継者育成研修の実施 ・ 京都伝統産業ミュージアム等の支援機関との連携によるマーケット支援など、伝統産業技術後継者育成研修修了生を継続的に支援
【指標⑥】	研修（伝統産業技術後継者育成研修を含む）＋セミナー等＋派遣指導（技術指導）の修了・受講者数<300人以上>

(4) 研究開発の推進

ア 戦略的な研究開発の推進	
○社会課題の解決や地域産業の構造転換と持続的な成長を技術面から支える柔軟な研究体制の構築	・ 多様化・複雑化する社会課題の解決に向けて分野横断で取り組む「課題オリエンテッドの研究開発」の推進 ・ 技術相談を起点に、課題の整理、試作・検証、評価に至るまでを一体的に支援する伴走型の研究開発を推進 ・ 現場に根差した課題解決や生産工程の改善に資する研究、既存技術や製品の高度化や新たな用途展開を図る研究、将来の事業化を見据えた新技術・新分野に関する探索的な研究の戦略的な展開 ・ 成長産業分野や伝統産業分野において、D XやG Xの促進に寄与する研究開発や地域企業のサステナブルなものづくりに資する研究開発
○研究開発に必要な外部資金等の活用	・ 国や公的機関の競争的資金や民間の研究助成等の外部資金を積極的に獲得し、研究開発や技術支援等に必要な財源を確保・充実 ・ 地域企業の研究開発を支えるための、外部資金活用に関する情報提供や申請を支援
イ 共同研究、受託研究	
○事業者の課題・ステージに応じた共同研究・受託研究、簡易受託研究の実施	・ 地域企業の競争力強化や製品の高付加価値化の実現に向け、簡易受託研究制度を活用し、共同研究・受託研究への展開を推進 ・ 将来の基盤技術や新たな方向性を幅広く探索するテーマについて、大学や他機関と連携した研究開発

ウ 研究成果の普及

○研究成果の実用化・社会実装の加速	・研究成果を社会に広く還元するためのオープンサイエンスを推進
	・企業訪問や交流事業を通じたアウトリーチ活動により事業者の潜在的ニーズを掘り起こすとともに、産技研の技術的強みを棚卸して活用し、事業者の課題解決を推進【再掲】
	・技術相談を起点に、課題の整理、試作・検証、評価に至るまでを一体的に支援する伴走型の研究開発を推進【再掲】
	・現場に根差した課題解決や生産工程の改善に資する研究、既存技術や製品の高度化や新たな用途展開を図る研究、将来の事業化を見据えた新技術・新分野に関する探索的な研究を、有機的に組み合わせながら戦略的に展開【再掲】
○知的財産の保護及び活用	・技術の産業化や知財化など研究成果の普及・技術移転の能力向上を目指した、専門の枠を超えた演習や知的財産研修等の実施

【指標⑦】 研究申請のチャレンジ件数

【指標⑧】 共同研究等の件数<40件以上>

【指標⑨】 産業技術研究所が承継した職務発明等の件数

【指標⑩】 学会等での発表+研究論文や専門誌の執筆+講演会等での発表や展示（研究会関連を含む。）等の件数

(5) 産業技術研究所の技術を核としたコミュニティの活性化

○産技研ユーザーズコミュニティ（産技研UC）のアップデート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者同士の異業種・異分野連携に加え、若手技術者や研究者の交流を促進するプログラムを実施し、多様な主体の交流とネットワーク化を促進</li> <li>・大学や他機関と連携した実証・試作・評価から国内外のマーケティングまでの一体的な支援</li> <li>・大学や金融機関、産業支援機関と連携し、スタートアップやカルチャープレナー（文化起業家）、新規分野へ挑戦する地域企業等の新たな顧客層の開拓【再掲】</li> </ul>
○地域連携の深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市をはじめとする自治体や国の機関との連携</li> <li>・京都府中小企業技術センターとの共創による地域企業への技術支援体制の強化や「K R P 地区共創パートナーシップ」の参画機関としてK R P 地区の支援機関と一体となった支援の推進</li> <li>・産技研UCのサポート機関と連携し、「知恵創出“目の輝き”企業」の事業の更なる展開を支援</li> </ul>

【指標⑪】 産技研UC等における連携・共創の件数<70件以上>

2 情報発信とニーズ把握の徹底

○専門性をいかした戦略的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果や技術支援の取組内容を的確に伝わる情報発信やウェブサイトやSNSの特性をいかした情報提供の推進</li> <li>・支援の質の継続的な向上を目指して、「見える技術資産」である技術ソリューション集や研究報告などをはじめとする優れた取組（GP）を蓄積し、「知恵の財産」として共有・活用【再掲】</li> </ul>
○能動的な対話によるニーズ把握と支援への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問や交流事業を通じたアウトリーチ活動により事業者の潜在的ニーズを掘り起こすとともに、産技研の技術的強みを棚卸して活用し、事業者の課題解決を推進【再掲】</li> <li>・業界の動向や新たな技術潮流にもアンテナを広げ、地域企業が直面する共通の課題や新たなニーズの早期把握と実効性の高い支援への反映</li> </ul>

【指標⑫】 メディアへの露出件数、産技研公式Facebook、Instagram への投稿件数

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 組織体制の強化	
(1) 柔軟性・機動力の高い組織体制の構築	
○分野横断対応が可能な組織の構築・運営	・経営戦略会議・企画調整会議・運営会議等を通じたガバナンスの確保とオール職員体制による所の運営
	・既存の枠組みに捉われず、課題に最適な分野横断的プロジェクトチーム等を組めるしなやかな組織運営の推進
	・生成AIをはじめとするデジタル技術を導入・活用し、AI技術を活用できる人材の育成、AI技術導入による人材育成（eラーニング研修等の積極導入）により、生産性の向上と創造的な業務を推進
	・多様化・複雑化する社会課題の解決に向けて分野横断で取り組む「課題オリエンテッドの研究開発」の推進【再掲】
	・所属長の裁量による予算執行などを通じたマネジメント力の強化
(2) 人材育成	
○「挑戦する職員」の育成と組織活力の向上	・職員の創意工夫と意欲の高揚を促進し、業務の改善と効率化につなげるため、優れた取組（GP）の創出と共有化を推進
	・職員研修実施計画に基づく計画的・体系的な研修を通じた能力開発及び人材育成、心理的安全性を高める対話の場を設け、職員のイノベーションマインドを引き出す「挑戦する職員」を育成するための環境整備
	・大学院博士課程の就学に係る職務に専念する義務の免除
	・優良職員表彰制度の実施
(3) 技術の承継	
○産技研の培った技術や知見を「知恵の財産」として組織的に共有	・再雇用制度の活用によるOB・OG職員の採用、段階的な定年の引上げ・役職定年・定年前再任用など京都市に準じた制度の導入
	・退職予定者から後継者への技術引継ぎの計画的な実施
	・支援の質の継続的な向上を目指して、「見える技術資産」である技術ソリューション集や研究報告などをはじめとする優れた取組（GP）を蓄積し、「知恵の財産」として共有・活用【再掲】
2 業務改革の推進	
○「対話」の文化の浸透とDXの活用による創造的な組織文化の醸成	・生成AIをはじめとするデジタル技術を導入・活用し、AI技術を活用できる人材の育成、AI技術導入による人材育成（eラーニング研修等の積極導入）により、生産性の向上と創造的な業務を推進【再掲】
	・地方独立行政法人法に基づく自己評価（業務実績評価）並びに京都市及び評価委員会による評価を踏まえた業務改善の推進
	・地域企業や外部機関の潜在的なニーズを掘り起こし、産技研の支援メニューや研究開発に反映させる「顧客起点の業務改革」の推進
	・事業者同士の異業種・異分野連携に加え、若手技術者や研究者の交流を促進するプログラムを実施し、多様な主体の交流とネットワーク化を促進【再掲】

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 1 財政運営の効率化

○予算執行の弾力的な運用と生成AI等の技術活用による生産性の向上や経費節減

- ・地方独立行政法人の機動性をいかした柔軟で弾力的な予算執行
- ・生成AIをはじめとするデジタル技術を導入・活用し、AI技術を活用できる人材の育成、AI技術導入による人材育成（eラーニング研修等の積極導入）により、生産性の向上と創造的な業務を推進【再掲】

#### 2 多様な財源の確保

○運営費交付金以外の自主財源の確保

- ・国や公的機関の競争的資金や民間の研究助成等の外部資金を積極的に獲得し、研究開発や技術支援等に必要な財源を確保・充実【再掲】
- ・機器整備に係る補助金の獲得
- ・使用料及び手数料の適正な料金設定【再掲】

【指標⑬】 自己収入の額<3.3億円以上>

#### 3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用

○剰余金の有効活用

- ・必要に応じた剰余金の計画的・効果的な活用

### 第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置

#### 1 法令順守と情報管理

○コンプライアンスの順守と職員の倫理観の涵養、守秘義務や秘密保持の徹底

- ・職員研修実施計画に基づく計画的・体系的な研修を通じた能力開発及び人材育成、心理的安全性を高める対話の場を設け、職員のイノベーションマインドを引き出す「挑戦する職員」を育成するための環境整備【再掲】
- ・監察監をトップとする監察体制の適切な運用

○積極的な情報の開示

- ・事業内容や組織の運営状況などの適宜開示
- ・研究成果や技術支援の取組内容を的確に伝わる情報発信やウェブサイトやSNSの特性をいかした情報提供の推進【再掲】

#### 2 施設維持と安全管理

○継続的な保守管理と計画的な改修による施設の長寿命化

- ・計画的な建物修繕の実施

○BCPを活用した対応訓練など危機管理の徹底

- ・防火・防災管理委員会、安全衛生委員会等の運営
- ・産業医巡視等の実施、改善
- ・BCPに基づく事故・災害対応訓練等の実施

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（人件費の見積りを含む。）

区分	金額（単位：百万円）
収入	
運営費交付金	1,028
施設整備費補助金	61
分析計測PF事業補助金	708
施設改修負担金	10
自己収入	282
事業収入	59
受託研究等収入	33
受託事業収入	91
補助金事業収入	12
補助金収入	30
会費等収入	1
雑収入	56
前中期目標期間繰越積立金取崩額	80
計	2,169
支出	
業務費	862
技術研究経費	39
受託研究等研究経費	49
受託事業経費	91
補助金事業経費	9
職員人件費	674
施設整備費	799
維持管理費	88
施設改修費	10
一般管理費	410
計	2,169

[人件費の見積り] 総額 644百万円を支出する。（退職手当は除く。）

※退職手当については、地方独立行政法人京都市産業技術研究所が定める規程に基づき所定金額を支給する。

※一般管理費については、研究機器保守費及び機器修理費が含まれている。

## 2 収支計画

区分	金額 (単位 : 百万円)
費用の部	1,368
経常費用	1,368
業務費	1,230
技術研究経費	83
受託研究等研究経費 (寄付金を含む)	50
受託事業経費	91
補助金事業経費	2
施設改修経費	10
職員人件費	674
一般管理費	320
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	138
収益の部	1,347
経常収益	1,347
運営費交付金収益	890
事業収益	59
受託研究等収益	33
受託事業収益	91
補助金等収益	3
負担金収入	10
会費等収入	1
雑益	38
引当金見返に係る収益	84
資産見返負債戻入	138
資産見返運営費交付金等戻入	10
資産見返補助金等戻入	124
資産見返寄付金戻入	4
純利益 (▲純損失)	▲21
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21
総利益 (▲総損失)	0

## 3 資金計画

区分	金額 (単位 : 百万円)
資金支出	2,494
業務活動による支出	1,236
投資活動による支出	933
財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	325
資金収入	2,494
業務活動による収入	2,046
運営費交付金収入	1,028
事業収入	59
受託研究等収入	33
受託事業収入	91
補助金収入	799
補助金事業収入	12
負担金収入	10
会費等収入	1
その他収入	13
投資活動による収入	0
財務活動による収入	46
前事業年度からの繰越金	402